

BRICs のB

ブラジル経済とビジネスの可能性を検証する
(第2次ルーラ政権を展望して)

鈴木 孝憲

(デロイト・トウシュ・トーマツ・ブラジル
最高顧問)

2007年1月 サンパウロ

(I) 政治情勢 - 今回の大統領選の結果をどう見るか。

(I) ルーラ政権の4年間

1. 左旋回はしないで中道化、経済政策は前カルドーゾ政権の政策の継続、公約は殆ど未達(契約は守った)
年平均 5%の成長
03/ + 0.5%、04/ + 4.9%、05/2.3%、06/ + 3.5%
10百万人の雇用増
最低給与の実質価値倍増
2. 与党PTとルーラ政権の組織的汚職スキャンダル
国会審議空転 構造改革積み残し
3. 社会問題
貧困層への生活費補助拡大(バラマキ福祉)以外めぼしいものなし。大きな政府
公務員4年間で118千人増(カルドーゾ政権8年間の6倍)。
4. 外交、米欧日後回して途上国のリーダー(G-20)、近隣外交はうまくいってない。

2) 今回の大統領選の結果の経済への影響

影響は限定的。

経済安定化路線は継続しながら成長へ重点置こう。

税制改革等の構造改革の成否がカギ

金利引下げ、減税(政府支出のカット)が出来るか。

為替レート(レアル高)はどうか？

ルーラ第二次政権の政策骨子

1. 経済政策モデルは調整を徐々に行う Gradualism
成長と雇用に注力していく
金利を下げて成長を促進、国内市場と輸出の拡大を計る
2. 成長により政府支出を相対的にGDP比縮小させていく。
構造改革は全ての基本である政治改革からはじめる
3. 引き続き社会問題、特に貧困層の解消に努力を継続していく

PAC (成長加速計画) の骨子

- 1 . 公共投資プラス税負担軽減で民間にインセンティブを与え
2007年に最低4%成長を達成。
- 2 . . 税負担軽減—2007年R\$6 bio (新規投資と住宅建設)
2007年7月発効の中小零細企業法 R\$2.3 bio 。
全分野への軽減措置—納税期限延長。
- 3 . インフラ投資—100以上の即時スタート可能なプロジェクト。
住宅、上下水道、エネルギー (発電所、ガスパイプライン) 、
インフラ (道路、港湾、空港) 。
- 4 . 輸出へのインセンティブ。

3) ブラジルの政治リスクは最小

1 . BRIC s 各国で最小

ロシア 資本主義への回帰もたつき 国有化傾向、政治の透明性
欠如 (サハリンII)

中国 いずれ一党独裁の崩壊 , 経済減速の躓き、不良債権、エ
ネルギー問題、法律未整備

インド 10億人の人口の中の最貧層カーストの解消に多大の時間
とエネルギーとられる。インフラ出来ていない、宗教間対立。

2 . 南米の中でチリーと並び最も政治体制安定

(Ⅲ) ブラジル経済の潜在力とカントリーリスク

1) ブラジル経済の潜在力

1. アグロインダストリー

広大な国土、熱帯から温帯まで寒冷地、砂漠、山岳地帯なし、
水は世界の20%保有

農産物輸出世界ランキング 1~4位に12品目、農業に国土の20%使
用、今後中国、アジアの需要増大不可避

日伯協力のセラード開発プロジェクトで底力実証済み
(何も出来なかった土地から世界の大豆生産の10%を産出)

2 . 天然資源

鉄鉱石からウランまで 石油・天然ガスも (2006年自給達成、今後は輸出へ)

3 . 中南米一の工業力

大抵のもの国産で出来る。国内市場大 (化粧品・衛生品世界3位、ミネラルウォーター世界4位)、技術は外資が供給。国産技術もある。(例) 小型ジェット機 (Embraer), 大型土木工事 (イタイプー)、エタノール/アルコール車、フレックス車、バス車輜 (マルコポーロ) 世界生産2位。

2) 中南米の資源ナショナリズムとポプリズム

最近の左の政権続出

ベネズエラのメルコスル加盟で左の強硬派が資源ナショナリズム+ポプリズム+反米 という動きをしている。

チリー、ブラジルは穏健派、中道路線で政治体制安定

メルコスル

メルコスルの政治的結束揺らいでいる。

FTAA、EUとのFTA、交渉中断中

コロンビア、ペルー、ウルグアイは米国と2国間FTAへ

ブラジルは農産物の補助金と市場開放に固執して、またメルコスルにも縛られて大きなチャンス逃がしたのか

3) 大幅に改善した対外債務問題

2003年以降の貿易収支大幅黒字化により為替レートのレアル過大評価を招来、安いドルを買って、外貨建て借入(対外債務)の返済が2004~2005年と顕著に。

この結果 対外債務残高は著しく減少、外貨準備等を差引いた純対外債務は2005年末で輸出の約1年分にまで減少(2006年6月末では0.8年分) ブラジル・カントリー・リスクの最大のポイントだった対外債務問題は大きく改善した。

* レアル建て国債の海外での起債。2005年9月 15億ドル相当
期間10年。 2006年8月 7.5 億ドル, 2006年10月 3億
ドル、15年、金利 12.4666%

主要对外勘定残高推移 (百万ドル)

	2001	02	03	04	05
貿易収支	+ 2,650	+ 13,125	+24,793	+33,641	+44,748
輸出	58,223	60,362	73,084	96,475	118,308
輸入	55,572	47,237	48,291	62,835	73,560
貿易外収支	-27,502	-23,148	-23,483	-25,198	-34,113
うち利潤配当金	-4,961	-5,162	-5,640	-7,338	-12,686
うち金利	-14,877	-13,130	-13,020	-13,364	-13,496
移転収支	+1,638	+2,390	+2,867	+3,268	+ 3,558
經常収支	-23,215	-7,637	+4,177	+11,711	+14,193
外資直接投資	22,457	16,590	10,144	18,146	15,066

対外債務残高推移 その1 (百万ドル)

	2001	02	03	04	05
A. 対外債務合計	209,934	210,711	214,930	201,374	169,450
B. うち中長期	182,276	187,316	194,736	182,630	150,674
C. うち短期	27,658	23,395	20,194	16,744	18,776
D. Inter.Co.Loan	16,173	16,978	20,484	18,808	18,537
E. 債務合計 (A~Dの合計)	226,067	227,689	235,414	220,182	187,987
F. 外貨準備	35,866	37,823	49,296	52,935	53,799
G. 対外債権	3,050	2,798	2,915	2,597	2,778
H. ブラジルの銀行資産	8,313	5,090	11,726	10,140	11,790
I. 債権合計 (F+G+H)	47,229	45,711	63,937	65,672	68,367
J. 純債務(E-I)	178,838	181,978	171,477	154,510	119,620

対外債務残高推移 その2 (百万ドル)

	2001	02	03	04	05
輸出	58,223	60,362	73,084	96,475	118,308
GDP	509,797	459,379	506,764	603,994	791,897
純債務/輸出	3.072	3.015	2.346	1.602	1.011
純債務/GDP	0.351	0.396	0.338	0.256	0.151

対外債務返済スケジュール

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
返済額	31,732	23,154	15,356	13,614	13,304	9,438	8,401

対外債務の平均期間 : 7.31年

(III) 欧米勢はブラジルをどう見ているか

1) なぜ ブラジルか

世界500大企業の450社が進出

96年以降の第3次外資進出ブームでは投資が大型化

(例) スペイン、テレフォニカ(電話)75億ドル(民営化)

英、HSBC 1200支店の銀行を11億ドルで買収

オランダ、ABNアムロ、スペイン サンタンデール、etc。

ブラジルをどう見ているか

1. 国内市場大で輸出基地化も可能
2. ブラジルのコスト 相対的に安い
ドイツ勢の調査(2004)、基本コストでブラジルはドイツの1/10、中国の3倍、マナウスは中国と1:1
3. 労働力の質 優秀、企業への貢献度高い、エンジニアも国内で調達可
4. 欧米市場に近い
5. 政治リスク小さい
6. その他、統計などの透明度BRICSの他国より高い

2) 対ブラジル戦略

1. グループの収益の柱をブラジルに構築する。例 カルフル
 2. グループの製品の一部をブラジルで集中生産し輸出する
例 ボッシュ、ワールプール
 3. 新しい動き
新製品開発、技術の開発のセンターをブラジルに設置
例 GM (Vectra), モンサント、バイエル (Crop Center), Tissen・Krupp,
HSBC
- (追加) 韓国勢の躍進
サムスン、LG 夫々2005年ブラジルでの売上10億ドル突破 (マナウス
とサンパウロに工場)

インフレ、金利、為替レート、投資率推移

	2001	02	03	04	05	06.10/15
インフレ率	8.85	12.87	14.42	11.02	6.84	4.27
中銀基準金利	-	23.03	16.91	17.50	18.24	14.25
為替レート	2.3196	3.5325	2.8884	2.6536	2.3399	2.16
投資率/GDP比%	19.5	18.3	17.8	19.6	19.9	

(注)

為替レートは商業レート 1ドルのリアル対価、各年末

インフレ率は消費者物価指数 IPC

中銀基準金利Selicは国債担保の銀行間資金取引の金利

(IV) ブラジル経済の問題点

1) なぜ成長率が低いのか。

中国の10%台。インド、ロシアの6~7%に対してブラジルは2006年3.5%(見込み)。なぜか？

1. 重い税負担

GDPの37%超。企業の税負担大きく投資を増やせない。大きな政府の支出カット、税制改革が不可欠。

2. 世界一高い金利

現在 中央銀行基準金利Selic) 13.25%、実質金利 8.7%。TLPJ 6.85%.

市中銀行貸出金利30~40% これでは投資が出来ない。 公的債務の金利支払いはGDPの6~7%

3. レアル過大評価の為替レート

現在約30%のレアル高

原因: 貿易収支大型黒字(ドル供給過剰) + 高金利(利鞘取りの短期外資流入)

貿易収支黒字 2007年にはやや縮小しよう。経常収支は均衡へ向おう。レアル高は 急には戻らない。 但し 国外変動要因で動く可能性大。米国景気、石油と一次産品価格、中国経済の躓き、など

2) 迫られる構造改革と産業政策

構造改革

年金改革(政府予算内で最大の赤字項目、年々赤字拡大傾向)

税制改革

労働法改正

と は投資と雇用の増に不可欠

産業政策

1. 2005年政府発表の重点育成部門

半導体、 薬品、 ソフトウエア、 資本財

その後、具体的施策なし

デジタルTVの日本方式決定で半導体生産に税制優遇決定

住宅建設も雇用増のため減税措置

2. 為替レアル高と中国製品流入ラッシュで打撃を受けている業界(靴、繊維、玩具など)

輸入部品にとってかわられている国内部品メーカーに対する対策は未だとられていない。

3) 深刻化する中国製品の流入ラッシュ

三つの段階

2003 2004年 中国、ブラジルから大豆、鉄鉱石大量買付け

2004/5月ルーラ大統領訪中(6月中国、ブラジル大豆引取り拒否)

2004/11月胡錦濤主席訪伯、中国110億ドルのインフラ投資約束

ブラジル、中国をWTOで「市場経済国」に認定

2005年以降

中国製品流入ラッシュ

被害を受けた業界： 繊維、靴、玩具、眼鏡のフレーム、タイヤ、プラスチックインジェクター、
日用工業製品

2006/3月から繊維、中国側自主規制、その他はセーフガードへ

海外市場でも米国、アルゼンチンなどでブラジル製品は中国製品にやられている。玩具など
廃業した企業多い。政府として本腰を入れた緊急対応措置が必要(ブラジル企業の輸入が
問題)

なお、2006年 中国のオートバイメーカーがブラジルに進出

6月 国内ガスパイプライン工事の一区画に中国参加決定

(V) 豊富なブラジルのビジネス・チャンス

1) どの分野が有望か

1. 資源・エネルギー開発

(リオ・ドセ、ペトロブラス関連、鉄鉱石、石油、天然ガス、エタノール、バイオディーゼル、紙パ)

2. アグロ・インダストリー

3. インフラ整備拡充

(サイロ、道路、鉄道、港湾、ロジスティック改善、効率化、PPP官民パートナーシップ)

4. 産業用機械設備

(オートメーション、精密機器、etc.)

5. 環境関連

(汚染防止機器、CDM etc.)

6. 観光リゾート開発

東北ブラジルのトロピカルビーチ開発ブーム

2) 広がるフロンティア

1. 開発の内陸部への広がり(地方都市にもショッピング・センター)
2. 新しい工業地帯の形成
バイーア、ペルナンブーコ、セアラなど
3. 日本勢の動き
96年以降の外資の対ブラジル第3次進出ブームに日本勢は乗り遅れていたが ようやくここ数年動き出してきた。進出の調査にくる出張者が増えてきている。

最近の日本勢の主な動き

その1

石油・天然ガス開発

ペトロbrasとジョイントで商社6社が4グループで参加

石油リファイナリー近代化に参加(商社M)

セニブラ、紙パ

日伯紙パ資源開発 セニブラのブラジル側シェアを日本勢(製紙大手 + 商社I)全額買収

リオドーセ鉱山開発会社に15%出資(商社M)

四輪、二輪及び部品生産拡大

四輪のトヨタ、ホンダ、二輪のホンダ、ヤマハの生産拡大に牽引されて部品メーカーの追加投資と新規進出が続いている。

最近の日本勢の主な動き (続き)

その2

食品 味の素第4工場建設

2006年~8年の3カ年の海外投資の90%をブラジルに集中投下

インフラ

1. 鉄道車両のリース(商社M)

2. 穀物輸出用港湾ターミナル拡充へ出資(商社m)

ガス配給会社へ出資(商社M)

* 新日鉄の対ウジミナス直接投資 (ブラジルは重要な戦略拠点)

(VI) 今後の展望

新政権で構造改革できれば 5~6%以上の成長は可能。

中長期的には資源大国として重要性を増す。

10年後には世界の食料供給地図を塗り替える可能性がある。

エネルギーも供給国となり南半球の経済の核となる。

欧米勢の戦略も ここを見ている。

日本にとっても資源確保の見地からも これまで以上に重要な国で大事にしていくべき親戚の国だ。

2008年の日本移民100周年記念を機に更に日伯関係緊密化へ。

日伯EPAも早く実現したい。

日本企業、早いところは進出して50周年記念、今はじめて付き合う国ではない。中国、アジアへ集中しているリスクを分散、豊富なビジネス・チャンスをものにするため日本勢がブラジル戦略を見直すことを期待したい。

(完)